【日鉄高炉セメント】
・資本金：1億円
・売上高（連結）：179億円（25年3月期）
・従業員数（連結）：197人（25年3月末時点）
・本社およびセメント生産拠点所在地：
福岡県北九州市小倉北区西港町16番地
・設立：1999年
・株主：日本製鉄100％
【日鉄セメント】
・資本金：15億円
・売上高（連結）：177億円（25年3月期）
・従業員数（連結）：228人（25年3月末時点）
・本社およびセメント生産拠点所在地：
北海道室蘭市仲町64番地
・設立：1954年
・株主：日本製鉄85％、住友大阪セメント15％

佐坂晋二社長

日鉄高炉セメント 経営統合 日鉄セメント

江頭秀起社長

日本製鉄の連結子会社である日鉄高炉セメント（福岡県北九州市、江頭秀起社長）と日鉄セメント（北海道室蘭市、佐坂晋二社長）は、2026年4月1日付で経営統合する。今後の事業環境の変化を踏まえ、経営基盤の一層の強化並びに顧客満足度の向上に向けた市場対応力のさらなる充実を図るとともに、スラグの有効利用推進によりカーボンニュートラル社会の実現に貢献していくことが目的だ。日鉄高炉セメントを存続会社とする合併により、統合新会社の社名は「日鉄高炉セメント株式会社」となる。日鉄高炉セメントの江頭社長と日鉄セメントの佐坂社長に経営統合の決断に至った経緯やそのメリット、統合新会社における具体的な取り組み、抱負などについて伺った。

佐坂社長 将来へ盤石な事業基盤構築
経営資源最適化し競争力強化 江頭社長

――まず今回の経営統合に至るまでの経緯をご説明頂きたい。

佐坂社長　両社を代表して私から答えたい。経営統合については将来の成長を見据え、以前から幅広く検討を重ねてきた。特に近年は国内セメント需要の減少やコスト上昇など、事業を取り巻く環境が厳しさを増してきており、中長期的にも人口減少とともにさらなるセメント需要の減少が見込まれる。

一方で、カーボンニュートラル（CN）への対応は重要であり、高炉セメントをはじめとするスラグを使用した製品の利用拡大が期待されている。

高炉セメントの製造販売に係わる事業基盤の一層の強化を図ること、そのためのスタートを切るタイミングが今であるとの認識から今回の経営統合に至った。

経営統合により鉄鋼会社グループのセメント会社として、日本製鉄のスラグをセメントに有効活用する負託に応えられるよう、将来に向けて経営基盤を盤石なものとしたいと考えている。

――経営統合にあたり思いや感想をお聞きしたい。

佐坂社長　両社はそれぞれ従業員200人前後の小規模な会社として、日本製鉄の製鉄所オンサイトで個々に事業展開してきた。今後は会社の事業規模を拡大し、両社の得意分野を生かして盤石な事業基盤の構築を図り、お客様への利便性向上やCNへの対応強化によって社会への貢献拡大を目指す。

――日鉄高炉セメントの経営の現況は。

江頭社長　人手不足や資材高騰などの慢性的な要因で需要環境が引き続き厳しいなか、お取引先様のご理解を頂きセメント価格の改定が進み、一定の利益を確保できている。またCN対応を受け、需要家からの高炉セメントや高炉スラグ微粉末に関する引き合いも頂いている。一方で、設備の劣化に伴う更新などやるべき課題は山積しており、設備費の投入を増やすなど対応しているところだ。

――日鉄セメントの経営の現況は。

佐坂社長　北海道地区においては、足元で北海道新幹線札幌延伸工事や発電所関連工事等の継続もあり、ベース需要が減少するなか販売数量維持に向けて取り組んでいる。

お客様には数次にわたる価格改定をご理解頂いたことから、種々のコストアップ影響の緩和につながっており、経営の安定化を図ることができている。一方で当社も例にもれず、設備老朽化対策が大きな課題であり、必要性と緊急性を見極めながら財源を投入しているところである。

――26年4月に発足する統合新会社の概要について。当面は両社の現行の組織・人員体制、拠点、制度等を維持するのか。

佐坂社長　単純に両社の売上高と従業員数を合算（連結ベース）すると、売上高は約360億円、従業員数は約430人となる。両社は、ほぼ同規模であるため統合後の事業規模は倍増する。

両社の製造拠点や出荷拠点、販売体制は維持し、現時点で変更の予定はない。人員合理化が統合目的ではないことも申し添えておく。企業規模の拡大により、諸課題への対応力を強化していく考えだ。

――統合新会社の26年度以降の経営方針、当面取り組むべき課題は。

江頭社長　経営統合により、両社がこれまで個別に展開してきたセメント事業を集約し、経営資源の最適化と競争力強化を図っていく方針だ。具体的には、高炉セメントをはじめとする環境配慮型・高性能セメント製品の普及・需要拡大、研究開発力の強化、設備・人員体制の充実などを推進していく。

持続可能な事業体制を構築することによりお客様への安定供給を実現し、社会的価値の向上や戦略的な環境問題への対応、CO_2排出削減、資源循環への貢献など業界全体の発展に寄与していきたい。

たとえ南北に離れた拠点であっても、情報技術の活用等によって物理的な距離は十分に克服して、経営統合によるシナジー効果が得られると考えている。

――現在、日鉄セメントの株主として住友大阪セメントが株を15％保有しているが経営統合後は？

佐坂社長　経営統合後も住友大阪セメントは株主として残って頂く。

――日鉄セメントは21年1月以降、住友大阪セメントと配船統合を実施している。統合新会社発足後も物流提携を維持していくのか。

佐坂社長　セメント出荷量の減少に対応するため、物流体制の適正化は重要な課題である。こうしたなかで当社と住友大阪セメントにおいて実施している配船統合については、経営統合後も継続させて頂く予定だ。国内セメント需要はさらに減少することが想定されるため、双方にメリットが得られることについては、今後も前向きに検討していきたい。

日鉄高炉セメント工場全景

存在感と価値ある会社目指す

――セメント国内需要は記録的な低迷が続いており、近い将来3000万㌧割れも懸念されている。今後の見通しは。

江頭社長　国内セメント需要は、25年度に31００万㌧を下回る可能性がある。さらに将来は、3000万㌧を割り込む懸念もあると考えている。そのような需要環境になっても、事業継続可能な経営体制を構築することが今回の経営統合の目的の一つだ。

――25年4月からのセメント値上げの成果は。依然各種コストアップが続いている。適正利益を確保するため今後の価格政策について。

江頭社長　25年4月からのセメント値上げについては、お取引先の多くの皆様にご理解を頂き、概ね計画通りの価格改定が進んでいる。この場を借りて改めて感謝申し上げたい。

今後、原材料価格の高騰や設備更新のための投資、さらには26年度から開始されるCO₂排出権取引など、種々のコストアップへの対応については、まずは社内のコスト削減努力が重要だと考えている。ただ、安定出荷を継続するためやむを得ない場合には、お客様にご協力をお願いする場面も出てくると想定している。

――セメント業界ではカーボンニュートラルが最重要課題のひとつとなっている。現状の同社の主な対応、統合新会社における具体的な取り組みは。

両社の製造拠点や出荷拠点、販売体制は維持することから、経営統合による事業規模拡大と効率化により、さらなる供給力の強化に取り組んでいく予定だ。

――このほか業務効率化や生産・物流設備面、人材確保・育成面、DX推進、AI活用などにおける課題は。

江頭社長　生産設備については、老朽化によるトラブルが発生している。経営統合により、両社の知見を集めて設備安定化に向けた取り組みを行っていく。そのほかの課題についても、まずは両社の現状とよいところを互いに理解することから始め、出来る限り早期に統合効果を享受できるよう努めていく。

――ユーザーをはじめ関係取引先へ伝えたいことは。

江頭社長　両社が販売する高炉スラグ微粉末、セメント系固化材については、経営統合を機に高炉スラグ微粉末の商品名を「エスメント」に統一（日鉄セメントの製品名「スピリッツ」は廃止）、セメント系固化材は「日鉄アースタイト」に統一（日鉄高炉セメントの製品名「ソルスター」は廃止）する予定だ。詳細については、決まり次第、説明していく。

――両社の従業員に対するメッセージを。

江頭社長　26年は両社にとって歴史的な転換点となる。4月1日付で経営統合を実現し、新生『日鉄高炉セメント株式会社』がスタートする。経営統合により、両社の技術力・営業力・人財・ノウハウを融合し、厳しい事業環境やカーボンニュートラル対応など直面する課題に全員参加で挑戦していこう。

――改めて経営統合に向けての決意や抱負などをお聞きしたい。

佐坂社長　日本の北と西の会社が「One Team化」することによる様々なシナジー効果を発揮するとともに、すべては「1+1=2プラスα」となることを念頭に事業展開していく。株主、お客様をはじめとするステークホルダーの皆さまに対しては、存在感と価値ある会社を目指していく決意を表したい。

日鉄セメント工場全景

佐坂社長 スラグ有効利用体制強化
CNなど全員参加で課題挑戦 江頭社長

江頭社長　両社ともに、NEDOの「革新的カーボンネガティブコンクリートの材料・施工技術の開発」（幹事・鹿島建設）の共同研究に参画して取り組んでいるが、その基材として活用されている高炉セメントC種および高炉スラグ微粉末について、着実に市場展開を進めていきたいと考えている。

特に、昨年4月の国土交通省脱炭素アクションプラン（低炭素型コンクリートとして、高炉スラグ微粉末を55％以上使用）の公表以降、これらの製品に関する問い合わせや納入先が増加していることから、経営統合による事業規模拡大と効率化や生産・物流設備面、人材確保・育成面、DX推進、AI活用などにおける課題は。

佐坂社長　今回の経営統合により、グループ内でスラグの有効利用体制が強化されることで原料供給が安定し、製品の品質や供給の安定性が向上すると考えている。また、製造・販売・技術開発の体制を強化することにより、お取引先様からの多様なニーズにも迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えていく。

具体的には、両社の営業・出荷拠点を引き続き統合新会社の営業・出荷拠点とし、施主・ゼネコン等からのCNに資する高炉セメント、スラグ微粉末の需要に積極的にお応えする体制を構築していきたい。

江頭社長　両社が販売する高炉スラグ微粉末、セメント系固化材については、経営統合を機に高炉スラグ微粉末の商品名を「エスメント」に統一（日鉄セメントの製品名「スピリッツ」は廃止）、セメント系固化材は「日鉄アースタイト」に統一（日鉄高炉セメントの製品名「ソルスター」は廃止）する予定だ。詳細については、決まり次第、説明していく。

――改めて経営統合に向けての決意や抱負などをお聞きしたい。

佐坂社長　日本の北と西の会社が「One Team化」することによる様々なシナジー効果を発揮するとともに、すべては「1+1=2プラスα」となることを念頭に事業展開していく。株主、お客様をはじめとするステークホルダーの皆さまに対しては、存在感と価値ある会社を目指していく決意を表したい。

美しい明日を築く。

安全と安心、そして輝く未来のため
私たちは高炉セメントを造り続けます。

NIPPON STEEL ｜ 日鉄セメント株式会社
〒050-8510　北海道室蘭市仲町 64 番地
TEL 0143-44-1693　FAX 0143-45-3923
https://www.cement.nipponsteel.com

人と社会と
未来をつなぐ

セメント・生石灰の関連製品の創造、普及を通して
社会の発展に貢献します。

日鉄高炉セメント株式会社
福岡県北九州市小倉北区西港町１６番地　093-563-5100　https://www.kourocement.co.jp

※ スラグとは鉄をつくる際に発生する副産物です。